

博士学位申請論文審査報告書

論文題目

多様な「報道の多様性」概念に関する理論と実証分析の接合

博士学位申請者

千葉 涼

早稲田大学大学院政治学研究科

ジャーナリズムコース

1. 審査の過程

本申請論文（以下、本論文）は、千葉涼氏が2020年3月30日に課程博士の学位申請論文として早稲田大学大学院政治学研究科に提出し、同研究科運営委員会が2020年4月15日に受理したものである。審査委員会は、政治学研究科から日野愛郎（主査）、瀬川至朗（副査）、高橋恭子（副査）、学外から竹下俊郎（明治大学政治経済学部教授）、稲増一憲（関西学院大学社会学部教授）の計5名により構成され、2020年6月10日午前10時～午前11時30分に最終口頭試問が行われた。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からキャンパスへの入構が制限されており、Zoomによるオンラインで開催された（千葉氏、および、主査の日野愛郎は3号館909教室の会場から参加した）。最終口頭試問は公開にて開催され、政治学研究科の教員1名、学生4名（博士後期課程1名、修士課程2名、専門職学位課程1名）の計5名の参加があった。冒頭に30分間の千葉氏による報告があり、その後に1時間程度の審査委員との質疑応答が行われた。最終口頭試問後、審査委員会がZoomによるオンラインで開催され、学位授与の可否に関する審議が行われた。本審査報告書は、以下に論文の構成、概要を記し、審査委員会の評価と結論を報告するものである。

2. 論文の構成

本論文は以下に示す序論、5章構成の本論、結論から構成されている（計163頁：目次4頁、本文130頁、付録18頁、参考文献10頁、謝辞1頁）。

序論

1. 報道の多様性をめぐる議論
 - 1.1. 報道の多様性が必要とされる根拠
 - 1.2. 報道の多様性にまつわる懸念
 - 1.3. 多様な報道の両義性
2. 「報道の多様性」という概念の多様さ
 - 2.1. 報道の多様性とは何の多様性なのか
 - 2.2. どのような報道が「多様」なのか：内的多様性と外的多様性
 - 2.3. 内的／外的多様性と情報環境の構想
 - 2.4. 開かれた多様性と反映する多様性、あるいは均等度と比例度
3. 報道の多様性をどのように分析するか
 - 3.1. 報道の多様性に関する分析デザイン
 - 3.2. ニュースコンテンツの多様性：従来の分析手法
 - 3.3. メディア間の差異に関する分析手法
 - 3.4. より発展的な分析へ向けて：コンテンツ以外の多様性指標
4. ニュースコンテンツの多様性を測定する
 - 4.1. トピックモデル(LDA)を用いたニュースコンテンツの分類

- 4.2. テストデータを用いた分析手法の検証
- 4.3. 日本の全国紙における選挙報道の多様性
- 4.4. Yahoo!ニュースにおける選挙報道の多様性
- 4.5. 安倍政権に関する新聞報道における評価レベルの多様性
- 4.6. 小括
- 5. 報道の多様性と選挙の状況との関連
 - 5.1. 報道の多様性と投票率および選挙の複雑さとの関係
 - 5.2. 報道の多様性と政党のイデオロギー位置との関係
 - 5.3. 選挙に際して接触した新聞における多様性の影響
 - 5.4. 小括

結論

謝辞

データの提供に関する謝辞

付録

参考文献

3. 論文の概要

本論文の目的は、ジャーナリズム論における多様性という概念について理論的に検討し、実証的な分析手法を提案することである。ジャーナリズムに関する規範的な議論では、民主的な社会を実現するうえで多様な視点に基づく報道が不可欠であると論じられる一方、実証的なコミュニケーション研究の文脈では、受け手が好ましい情報ばかりを容易に選り好みできてしまうことの問題が指摘されてきた。千葉氏は、報道の多様性が民主的な社会の実現にとって重要な要素であるという前提を共有しつつ、健全な民主的な社会におけるあるべき情報環境を構想していくためには、報道の多様性の実態を客観的に評価できる指標を開発し、再現可能性が高い分析手法を構築していく必要があると論じる。

第1章では、ジャーナリズム論において多様性という概念がどのような論点として位置づけられるのかについて理論的に検討される。ジャーナリズムにとっての多様性は、往々にして表現の自由や知る権利と関連づけられ、民主主義に寄与するものとして肯定的に論じられてきた。一方、過度な多様性が受け手の負担になり、意見や態度の分極化や社会の分断が助長されるという論点、あるいは、多様な報道を実現しようとするあまり、間違ったバランス (false balance) をもたらしてしまうという論点が提示される。後者の例では、地球温暖化に関する懐疑論のように科学的な妥当性を持たない主張までも平等に取り上げることなどが挙げられる。このようにして、多様性概念が肯定的なばかりでなく肯定・否定の両義的なものとして位置付けられる。さらに、「報道は多様であるべきだ」という規範論に留まるのではなく、「どのように多様な報道を行っていくのか」という実践的な議論へと発展していく必要があることが指摘され、この議論を適切に発展させるためには、客観

的に多様性を分析する手法が必要となることが述べられる。

第 2 章では、報道の多様性を分析するにあたり、多様性が何を指すかについて概念的な整理が行われる。報道の多様性という概念はニュースコンテンツの多様性だけでなく、報道機関の組織的多様性や受け手の情報接触における多様性などさまざまな側面を持つことが示される。ニュースコンテンツの多様性という点では、メディア単体での「内的多様性」と、複数のメディア間の「外的多様性」という区別や、メディア単体の通時的な多様性を示す「垂直的多様性」と、複数のメディア間における共時的な多様性を示す「水平的多様性」、そして、均等にコンテンツが割り振られた「開かれた多様性」と、比例的に配分された「反映する多様性」など、多様な多様性概念が検討されたうえで、内的多様性、外的多様性の概念的な区別に沿って分析を進めることの重要性が示唆される。

第 3 章では、第 2 章で整理された多様性概念を踏まえ、報道の多様性を実証的に分析するための手法が検討される。報道の多様性を測定するために用いられてきた従来の指標は、メディア単体におけるコンテンツの多様性（内的多様性）とメディア間のコンテンツの多様性の差異（外的多様性）を区別できないことが示される。この問題点を改善するために、生態系の生物多様性を測定するために開発されてきた α 多様性 (D_α : メディア単体内の多様性)、 β 多様性 (D_β : メディア間の多様性)、 γ 多様性 (D_γ : 情報環境全体の多様性) という指標を導入できることが提案される。新たな指標を用いることにより、続く章では α 多様性による内的多様性、 β 多様性による外的多様性が個別に測定できることが示される。

第 4 章では、コンピュータを用いたテキスト分類の手法により実際のニュース記事が分類され、第 3 章で提案された内的多様性を示す α 多様性、外的多様性を示す β 多様性、ならびに情報環境全体の多様性を示す γ 多様性が測定される。多様性の指標は「カテゴリの数」が多いほど、そして「カテゴリ間の分布の偏り」が少ないほど高い数値を示す。「カテゴリ間の分布の偏り」は内容分析により数量化できるが、「カテゴリの数」は分類する前に任意に設定しなければならない。この問題に対処するため、計量テキスト分析のトピックモデル (Latent Dirichlet Allocation: LDA) を用いることにより、恣意性を排除してカテゴリの数を帰納的に抽出する方法が提案される。具体的には、1989 年から 2017 年までの 20 回の選挙に関する全ての全国紙の報道記事 (39,696 本) を統合してコーパスを作成し、形態素間の距離を学習させ、選挙ごとに最適なトピック数が “coherence” (特徴語の意味的な一貫性) の指標を手掛かりに選定される。その結果、トピックの数と各トピックに各紙が言及する割合という点では、新聞社間の差異を示す外的多様性が極めて小さい (β 多様性が小さい) こと、そして、Yahoo! に代表されるニュースポータルサイトは既存マスメディアと同程度の内的多様性を備えている (α 多様性が大きい) ことが明らかにされる。また、近年の選挙では、各紙が言及するトピックの割合がさらに近似する (β 多様性がさらに小さくなる) 傾向があるのに対し、安倍内閣への評価という点では、日本経済新聞、読売新聞と毎日新聞、朝日新聞の間の差が第 1 次内閣の時よりも第 2 次、第 3 次内閣の期間でさらに広がっていることが評価極性辞書に基づく PN (ポジティブ・ネガティブ) 分析から明らかにされる。

第 5 章では、第 4 章の分析で得られた選挙報道の多様性指標の妥当性が確認される。具体的には、投票率や政党システム分極化の指標といった集計レベルのデータや個人レベルの世論調査データとの関連性が示され、指標が有効に機能しているかの確認作業が丁寧に行われている。全体としては、選挙報道が多様化するほど投票率が低くなり、世論調査において「政党や候補者の事情がよくわからなかった」と答える回答者の割合が増える傾向にあることが報告される。一方、政党間の政策的な距離が広がるほど多様性が大きくなるわけでは必ずしもなく、個々の受け手が新聞を通して多様な情報に接触したからといって投票参加が鈍るわけではなかった。これらの結果を受けて、多様な報道が投票参加を抑制し、民主主義に否定的な影響をもたらすか否かの検証を進めるためには、更に分析を精緻化させる必要があり、実験研究を含めた今後の研究の発展可能性について考察される。

以上の第 1 章から第 5 章までの議論を踏まえて、結論において、多様性概念のバリエーションについて包括的に整理したこと、そして、生物多様性の指標を援用して異なる多様性の断面を測定できることを提案したこと、ならびに、その具体的な分析手法を考案しその妥当性を確認したことが本論文の意義であることが論じられる。また計量テキスト分析を用いた多様性指標の測定は、従来のコーディング手続きと比べて簡易さと速やかさの点で優れており、政治コミュニケーション研究にも貢献し得ることが述べられる。一方、理論的に検討したが実証的には検証できなかった他の多様性概念やメディア組織の多様性との関連については、残された課題であることが指摘され、本論文は締めくくられている。

4. 論文の評価

本論文の意義は、以下の 3 点にまとめられる。

第 1 の意義は、報道の多様性に関する多様な議論を包括的に整理し、実証的に分析する手法と接合することに成功している点である。報道の多様性は、ジャーナリズム論においてこれまで多くの論者が言及してきた論点ではあるが、論じられた時代や文脈が多岐に渡り、研究対象としての境界が不明瞭なテーマであった。千葉氏は、その重要性については衆目が一致するが一見捉えどころがない「報道の多様性」という古くて新しい問題関心に正面から取り組み、新たに探究すべきテーマとして切り拓いている点が評価できる。

また、第 1 の意義と関連して、Lippmann - Dewey 論争をはじめとする情報と社会に関する様々な議論との関連性を示しつつ、常にオルタナティブな考え方を提示しながら論を運ぶという堅実さに、最終口頭試問で審査委員から肯定的な評価が寄せられた。

第 2 の意義は、これまで理論的な議論に留まっていた多様な多様性概念を具体的に観察可能な指標に置き換えることに成功している点である。政治コミュニケーション研究の泰斗である Dennis McQuail が理論化した「内的多様性 (internal diversity)」と「外的多様性 (external diversity)」は、多様性の主要な概念となっている。しかしながら、情報環境全体の多様性を測定する指標はあるものの、メディア単体の多様性とメディア間の多様性を切り分けて測定する試みはなされていなかった。千葉氏は、生物多様性の指標として開発さ

れてきた α 多様性と β 多様性の区分を導入することにより、内的多様性と外的多様性を具体的に観察可能な指標に置き換えることを提案しており、特筆すべき貢献をなしている。

第 3 の意義は、計量テキスト分析の手法を巧みに用いることにより、恣意性を排除して報道内容を実証的に分類することに成功している点である。上記の α 多様性と β 多様性の区分を導入するにあたり、最大の懸念はカテゴリの数を任意に選定しなければならないことであった。千葉氏は、教師なし学習の分類手法であるトピックモデル (LDA) を活用することにより、対象となる選挙ごとに最適のカテゴリ (トピック) 数を見極める方法を考案した。具体的には、トピックモデルのアルゴリズムに乱数が用いられているため、1 から 30 までのトピック数に対して 100 回の分析を繰り返した上で特徴語の意味的な一貫性を示す“coherence”の平均値を算出し、最適なトピック数を選定する等の工夫がなされている。コーダーの主観を排除する形でトピックモデルを応用し、 α 多様性 (内的多様性) と β 多様性 (外的多様性) の測定を実装した点も、千葉氏の独自の発想力によるものである。

最終口頭試問では、審査委員より主に以下の 3 点が指摘された。

第 1 は、ジャーナリズム論における表現や思想の自由の観点から報道の多様性が肯定的に捉えられているが、真実の追究というジャーナリズムの使命に照らすと、必ずしも多様であることがジャーナリズムの規範とは言い切れないという点である。事実と意見を切り分ける形で、報道の多様性に関する規範的な議論をさらに整理できることが示唆された。また、本論文で測定されている多様性は報道におけるカテゴリ間のバランスを示してはいるものの、公益性の有無など情報の質を今後どのように組み込んでいくべきかについて質問がなされ、自由主義的なジャーナリズム論を相対化して考察する意義が論じられた。

第 2 は、本論文は主に扱うカテゴリ (トピック) の多様性を対象としているが、意見や評価の多様性に関する分析をさらに精緻化できるという点である。本論文では意見や評価の多様性について安倍内閣への評価を通して検討されているが、内閣への支持だけでなく特定の問題に対する信条や信念のレベルでの多様性を今後問うていくことの意義が示された。また、意見や評価の多様性の測定に用いられた PN (ポジティブ・ネガティブ) 比が β 多様性など他の指標とどのように関連するかを明らかにし、今後意見や評価の多様性の測定をさらに精緻化していくことの重要性についての指摘がなされた。

第 3 は、本論文は意見や評価よりも争点や議題の多様性に焦点を当てているが、議題設定理論をはじめとする政治コミュニケーション研究の文脈に位置づけて考察を深める必要があるという点である。また、報道の多様性が高まると投票率が下がるという関係が集計レベルでは有意に確認できるが、個人レベルでは確認されない点に関して、実験的手法も含めて、今後どのようにミクロ、マクロの手法を組み合わせる政治コミュニケーションの実証的研究を行っていくべきかという点で意見交換がなされた。様々な手法があり得る中で、全体像を意識しつつ個別の論文で丁寧な検証を積み重ねることの重要性が示唆された。

5. 結論

本論文は、報道の多様性に関する理論的な知見を実証的な分析手法として昇華させた点において重要な学術的貢献をなしている。これまで報道の多様性について多くの論者が論じてきたが、理論と実証の両面から体系的に考察し統合的に発展させた研究は存在しなかった。本論文は、生態系の多様性指標を情報環境に適用することを提案し、理論的な視点のみならず、実証的な分析を通じてその妥当性を示している。本論文が定式化した新たな多様性の指標は、今後の実証的なジャーナリズム研究の発展に寄与することが期待される。上述の通り、今後さらに整理すべき論点や精緻化すべき分析手法は残されているものの、いずれも本論文の学術的な価値を損なうものではなく、今後の研究において発展されるべき課題として提示されたものである。これらの評価を踏まえて、審査委員一同は、全員一致で、本論文を博士（ジャーナリズム）の学位を授与するに相応しいものと判断する。

2020年6月30日

審査委員

（主査）日野 愛郎（早稲田大学政治経済学術院教授）

（副査）瀬川 至朗（早稲田大学政治経済学術院教授）

（副査）高橋 恭子（早稲田大学政治経済学術院教授）

（副査）竹下 俊郎（明治大学政治経済学部教授）

（副査）稲増 一憲（関西学院大学社会学部教授）